

事業継続に向けた取り組み

大規模災害や感染症の流行などの発生に備え、業務を円滑に継続できる体制を構築しています。

大規模災害や感染症拡大等に備えて

大地震の発生を想定した「事業継続計画(BCP)」、新型インフルエンザの流行を想定した「事業継続計画<感染症対策用>」に沿って、役職員の教育や訓練を毎年実施しています。更に、「BCP委員会」を定期的に開催し、行内への浸透と継続的な見直しを行っています。

また、地震災害発生時に備えて「地震災害時初動対応マニュアル」を、突発停電等発生時のために「突発停電発生時対応マニュアル」と「電力需給逼迫時対応マニュアル」を制定しています。

オンラインシステムの機能維持

オンラインシステムの機能維持を、事業継続のための最重要課題と位置づけています。

コンピューター機器を集約している事務棟は、大地震発生時でもシステムセンター機能が維持できるよう、基礎免震構造を取り入れています。また、最大72時間の自家発電設備も有しています。更に万が一の被害に備え、遠隔地にシステムバックアップセンターを設置しています。

加えて、拠点となる店舗には、非常用発電装置を設置しています。



事務棟



基礎免震構造



衛星携帯電話を導入

東日本大震災の発生を契機に衛星携帯電話を導入し、固定電話や携帯電話が利用できない場合に備えています。



役職員の安否確認手段の確保

災害時に、迅速に役職員の安否状況を確認できるよう、携帯電話等を利用した「安否確認システム」を導入しています。

災害により影響を受けられたお客さまへのご融資

「しがぎん」スピードローン
ジャストサポート「災害復旧プラン」

2011年3月取扱開始

地震や台風などの災害が発生した際、復旧にかかわる資金需要にお応えするため、「しがぎん」スピードローンジャストサポート「災害復旧プラン」を取り扱っています。

BCPサポートローン
「震災影響対策プラン」

2011年5月取扱開始

震災の影響を受けられた事業者の皆さまへの資金需要にお応えするため、BCPサポートローン「震災影響対策プラン」を取り扱っています。



非常用発電装置